

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第111期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 二瓶春樹

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 嶋山芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	21,972,994	20,933,849	19,442,280	18,500,769	18,511,337
経常利益 (千円)	248,571	671,463	767,511	839,699	522,293
当期純利益 (千円)	131,924	289,363	295,046	569,054	359,346
包括利益 (千円)			434,798	601,866	944,266
純資産額 (千円)	16,335,457	16,872,824	16,792,870	17,008,823	17,458,942
総資産額 (千円)	30,629,814	33,953,366	28,895,816	28,555,253	28,192,101
1株当たり純資産額 (円)	501.10	514.66	519.06	525.45	545.86
1株当たり当期純利益 (円)	4.03	8.88	9.06	17.70	11.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.3	49.4	57.7	59.1	61.5
自己資本利益率 (%)	0.8	1.7	1.8	3.4	2.1
株価収益率 (倍)	85.1	36.9	30.9	15.6	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,353,339	2,463,908	1,558,682	2,235,852	1,537,289
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,463	39,464	1,746,679	944,082	763,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,447,762	2,068,514	59,500	1,716,736	1,323,246
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	533,200	968,058	839,561	2,302,760	1,753,127
従業員数 (名)	1,039	1,018	974	919	899

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	21,070,219	18,554,427	16,755,067	15,859,744	15,993,093
経常利益 (千円)	239,944	618,499	719,005	731,730	396,609
当期純利益 (千円)	182,347	305,986	274,443	410,800	313,578
資本金 (千円)	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886	5,607,886
発行済株式総数 (株)	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203	33,634,203
純資産額 (千円)	15,362,781	15,813,239	15,700,567	15,747,343	16,128,371
総資産額 (千円)	28,856,942	31,866,916	27,212,487	26,654,856	26,284,587
1株当たり純資産額 (円)	471.26	485.10	488.45	489.91	508.09
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	5.58	9.39	8.43	12.78	9.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.2	49.6	57.7	59.1	61.4
自己資本利益率 (%)	1.1	1.9	1.7	2.6	2.0
株価収益率 (倍)	61.5	35.0	33.2	21.7	27.4
配当性向 (%)	215.1	127.8	142.3	93.9	102.2
従業員数 (名)	903	834	802	753	742

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

## 2 【沿革】

- 明治34年10月 創業者光村利藻、神戸に関西写真製版印刷合資会社を設立。
- 明治39年10月 光村合資会社と改称。
- 大正3年8月 東京神田神保町に移転。
- 昭和3年6月 光村原色版印刷所と改称。
- 昭和9年1月 東京都品川区大崎に移転。
- 昭和11年12月 株式会社組織に改め、株式会社光村原色版印刷所を設立。
- 昭和33年11月 三光プロセス株式会社(現・株式会社光村プロセス、現・連結子会社)を設立。
- 昭和35年11月 東京都品川区北品川に平版工場を設置。東京店頭売買承認銘柄として株式を公開。
- 昭和36年6月 光南印刷株式会社(現・株式会社メディア光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和38年4月 細川倉庫株式会社(現・光村商事倉庫株式会社、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年6月 大井オフセット印刷株式会社(現・株式会社城南光村、現・連結子会社)を設立。
- 昭和39年12月 名古屋出張所(現・支店)を設置。
- 昭和42年3月 埼玉県川越市に光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を設立。
- 昭和44年9月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて新聞用オフセット輪転機導入、読売新聞日曜版のカラー印刷を開始。
- 昭和58年1月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)にて読売新聞日刊紙の印刷を開始。
- 昭和60年3月 本社工場内に精密印刷工場を設立。
- 平成2年9月 栃木県大田原市に那須工場(フラットパネルディスプレイ製品製造工場)を設立。
- 平成2年10月 光村印刷株式会社(現・当社川越工場)を合併。
- 平成3年4月 光村印刷株式会社に商号変更。
- 平成4年4月 本社平版工場を川越工場に移設。
- 平成4年10月 本社精密印刷工場を那須工場に移設。
- 平成6年4月 株式会社細川活版所を合併。
- 平成8年4月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年6月 新本社ビル完成。
- 平成11年1月 草加工場内に製品倉庫を設置。
- 平成14年3月 東京証券取引所市場第1部に株式上場。
- 平成21年6月 群馬高速オフセット株式会社(現・連結子会社)の株式を追加取得し子会社化。

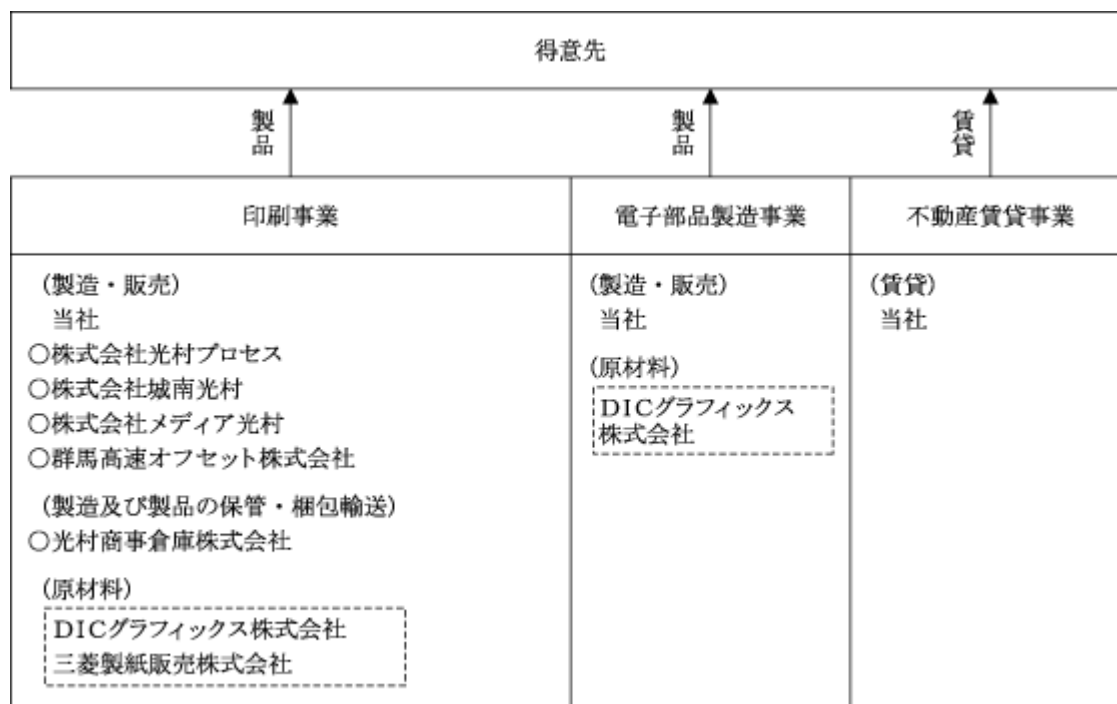
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成されており、印刷事業、電子部品製造事業、不動産賃貸事業を行っています。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- (1) 印刷事業..... 主要な製品は出版印刷物、宣伝用印刷物、業務用印刷物、伝票類、証券類、連続伝票、カード類、新聞、映像制作物等であり、当社が製造・販売するほか、株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、株式会社メディア光村、群馬高速オフセット株式会社が製造・販売、光村商事倉庫株式会社が製造及び製品の保管・梱包輸送を行っています。  
また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社及び三菱製紙販売株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (2) 電子部品製造事業... 主要な製品はフラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品であり、当社が製造・販売しています。  
また、関連当事者(関係会社を除く)のD I Cグラフィックス株式会社より、原材料仕入を行っています。
- (3) 不動産賃貸事業..... 当社が東京都において賃貸用のオフィスビル等の賃貸を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



○ 連結子会社

(注) 破線で囲まれた会社は、関連当事者(関係会社を除く)を示し、「主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)」に該当します。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光村プロセス	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製版の委託、資金の貸付 営業用建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社城南光村	東京都大田区	85,000	印刷	100.0	印刷の委託、原材料の支給、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 1名
光村商事倉庫株式会社	東京都品川区	20,000	印刷	100.0	製品の組立の委託、 製品の保管・ 梱包輸送の委託、 営業用土地・建物の賃貸 役員の兼任 1名
株式会社メディア光村	東京都品川区	60,000	印刷	100.0	映像制作等の委託 営業用建物の賃貸
群馬高速オフセット 株式会社	群馬県藤岡市	80,000	印刷	65.0	原材料の支給、 機械設備の賃貸 役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。  
2 上記の子会社はいずれも特定子会社ではありません。  
3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
4 群馬高速オフセット株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	売上高	1,988,129千円
	経常利益	69,811
	当期純利益	43,401
	純資産額	376,198
	総資産額	797,408

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	806
電子部品製造	61
不動産賃貸	
全社(共通)	32
合計	899

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
742	41.8	20.1	4,143,040

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	649
電子部品製造	61
不動産賃貸	
全社(共通)	32
合計	742

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員です。

### (3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合及び一部の連結子会社の従業員が組織する労働組合(組合員数639人)との間には現在、労働協約が結ばれており、労使関係は概ね良好です。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速などの影響により先行き不透明な状況で推移しました。一方で、政権交代に伴う大型景気対策や金融緩和政策への期待感から過度な円高が是正され株式市場は活性化されるなど、景気回復の兆しが見られました。

印刷業界におきましては、得意先の経費削減による印刷需要の減少、受注競争の激化による単価下落、出版市場の縮小等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社はこのような情勢のもと、グループの総力を挙げて営業強化施策の実行に努める一方、全社的なコスト削減活動に取り組みました。その結果、印刷事業の売上は減少したものの電子部品製造事業の売上が増加したことにより売上は微増となりましたが、損益面では減益となりました。

当連結会計年度の売上高は185億11百万円(前年同期比0.1%増)となりましたが、営業利益は5億15百万円(前年同期比39.0%減)、経常利益は5億22百万円(前年同期比37.8%減)、当期純利益は3億59百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### 印刷事業

宣伝用印刷物、伝票類や新聞関連の売上減少等により、売上高は166億22百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は3億50百万円(前年同期比53.1%減)となりました。

#### 電子部品製造事業

エレクトロニクス製品の売上は減少しましたが、カバーガラス一体型センサーが第2四半期会計期間後半より量産開始となったことによりタッチパネル製品の売上が増加し、売上高は16億66百万円(前年同期比73.3%増)、セグメント損失(営業損失)は77百万円(前年同期は1億60百万円の損失)となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は3億59百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益(営業利益)は2億42百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、当連結会計年度末には17億53百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億37百万円の収入超過(前年同期比6億98百万円(31.2%)の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益5億23百万円(前年同期比5億4百万円(49.1%)の減少)及び減価償却費14億37百万円(前年同期比1億62百万円(10.2%)の減少)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億63百万円の支出超過(前年同期は9億44百万円の収入超過)となりました。

これは主に、定期預金の増加7億23百万円(前年同期は8億98百万円の減少)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、13億23百万円の支出超過(前年同期比3億93百万円(22.9%)の支出減少)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出8億29百万円(前年同期比1億62百万円(16.4%)の支出減少)があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,516,068	7.7
電子部品製造	1,759,334	80.4
不動産賃貸		
合計	18,275,403	3.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 生産高は販売価額をもって表示したものです。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,717,962	0.0	788,407	13.7
電子部品製造	1,786,349	96.4	190,393	170.8
不動産賃貸				
合計	18,504,312	5.0	978,800	28.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	16,622,909	3.9
電子部品製造	1,666,275	73.3
不動産賃貸	222,153	5.3
合計	18,511,337	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	6,880,417	37.2	6,669,897	36.0
ヤマト運輸株式会社	2,401,823	13.0	2,384,657	12.9

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済の見通しにつきましては、金融緩和による円安の進行、株価の上昇や消費者マインドの改善など明るさは増していますが、実体経済への波及には時間を要すると考えられ、依然として景気は不透明感が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましても、IT化や企業のコスト削減策による印刷需要減退や価格競争の激化に加え、用紙等の材料や電気料金の値上げが懸念され、市場環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、厳しい業界環境に置かれている状況を踏まえ、足元の収益基盤をしっかりと固める一方で、将来の飛躍に向けた諸施策を計画的に実行して、経営基盤の強化と業績向上に努めてまいります。

印刷事業につきましては、引き続き取引先と、より強固な信頼関係を築き上げてまいります。営業部門におきましては、営業強化施策を着実に実行するとともに、新規得意先の開拓に努めます。生産部門におきましては、プリプレス部門の統合効果の早期実現や生産管理機能の一層の強化、変動費の削減に取り組む購買強化施策等により、コスト削減、品質の維持向上、納期の短縮を図ってまいります。

電子部品製造事業につきましては、前期において量産開始を行ったカバーガラス一体型タッチパネル製品の安定的な受注の確保に努めるとともに、生産効率の改善、固定費の削減により一層のコストダウンを図り、収益の改善に努めてまいります。また、当社独自の新製品を開発から量産に結びつけ、付加価値の高い製品作りを行ってまいります。

研究開発部門につきましては、従来技術を生かした印刷製品の開発から電子製品への印刷技術応用等、幅広い開発に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業につきましては、現有資産を有効活用し安定した収益の確保に努めてまいります。

また引き続き内部統制・コンプライアンス体制の確立に向けた社内整備を推進するとともに、環境面においては、節電、CO<sub>2</sub>等の削減による省エネルギー・省資源など環境負荷の低減に取り組み、企業の社会的責務の遂行に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 原材料価格の変動

当社グループは、原材料の調達について、複数のメーカーや代理店から購買を行い、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めています。しかし、原油価格の高騰や円安の進行などにより、一時的に需給バランスが崩れ、購入価格が著しく上昇する懸念もあります。そのような場合には、当社の顧客との交渉を行いますが、全てを顧客に転嫁することは困難であり、業績等に影響を与える可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開していますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合には業績等に影響を与える可能性があります。また、電子部品製造事業は成長性が見込まれる事業ですが、市場の急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生した場合には、業績等に影響を与える可能性があります。

(3) 受注単価の下落

当社グループは多くの企業と競合関係にあり、そのため、受注単価の下落が進んでいます。付加価値の高い製品やコスト削減により利益の確保に努めていますが、競争の激化により更なる急激な受注単価の下落があった場合、業績等に影響を与える可能性があります。

(4) 特定取引先への依存

当社グループは、いくつかの特定取引先の売上に占める割合が高い傾向にあります。これら得意先との強固な信頼関係が当社グループの強みであると考えていますが、今後の特定取引先の経営成績や取引方針によっては業績等に影響を与える可能性があります。

(5) 債権回収

当社グループは、取引先の与信管理に努めており、必要な貸倒引当金を計上していますが、経済動向によっては、多額の貸倒により、業績等に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の管理

当社グループは、個人情報の管理について、安全かつ正確に管理するとともに、紛失・改ざん・漏洩などの予防について厳重な対策を講じており、プライバシーマークの付与を受けていますが、万一個人情報が流出した場合は、信用の低下や対応コスト等により、業績等に影響を与える可能性があります。

(7) 製品の品質

当社グループは、徹底した品質管理のもとに製品を製造していますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、再作成や信用の失墜により、業績等に影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムとセキュリティ

当社グループは、草加工場における入退室システムなどの情報セキュリティ体制の高度化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を期していますが、万一システム障害が発生した場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(9) 法務・コンプライアンス

当社グループは、内部監査室及び顧問弁護士により、契約内容の確認や業務上の不正行為の防止活動を行っていますが、万一不利益な契約や不正行為が行われた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

(10) 災害の発生

当社グループは、主要施設に対する防火・耐震対策及び川越工場における自家発電設備の設置を行い、災害により生産活動の停止をきたすことのないように努めていますが、万一重大な被害を受けた場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会に貢献する新商品の開発と、経済・社会性・環境に配慮したプロセス開発を技術開発部と各事業部の営業・生産部門が一体となって、継続的に行っています。

当社は、印刷事業において長年にわたり蓄積してきた製版、印刷技術を応用し、電子部品製造事業においても新しい技術を確立しています。

なお、当連結会計年度におきましては、1億82百万円を投資し、研究開発を行いました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりです。

### (1) 印刷事業

情報のデジタル化とお客様のニーズに対応した製品開発を進め、良いものを早く安くをモットーに、お客様の要求に応えていきます。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

デジタル化への対応及び生産システムの構築

デジタル化に対応した配送伝票の開発及び製品化

コピー防止効果と意匠性に優れた偽造防止製品の開発及び製品化

パターン認識技術を用いた製品開発

短納期、コスト削減を目的にしたシルクスクリーン印刷製品のオフセット印刷方式による製品化

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は11百万円です。

112期は、将来的に当社の技術基盤を確立することを目的に「技術戦略室」を新設し、新商品開発、生産技術、品質保証、人材育成活動を活発に行っていく組織構築を進めていきます。

### (2) 電子部品製造事業

市場のニーズを先取りした電子部品の開発を行い、お客様に満足していただく品質と価格の製品提供に努めています。

主な研究開発の内容は次のとおりです。

S O C L (意匠一体型タッチパネルセンサー)の印刷法による形成の開発

片面積層フィルム型タッチパネルセンサーの開発

低コストで生産可能な印刷技術を用いた有機太陽電池の開発

金属エッチングでは、微細加工分野をターゲットとした加工方法の開発

当連結会計年度における当事業の研究開発費の金額は1億71百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少の281億92百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少の107億33百万円となりました。これは、主にリース債務の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加の174億58百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、タッチパネル製品の増加により、売上高は185億11百万円(前年同期比0.1%増)となりました。しかしながら、受注単価の下落等の影響もありコストダウン効果が十分な成果を上げるまでには至らず、営業利益は5億15百万円(前年同期比39.0%減)、経常利益は5億22百万円(前年同期比37.8%減)、当期純利益は3億59百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資については、生産設備の増強、更新を目的として、印刷事業において当社川越工場の機械設備導入のために3億38百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川区)	全社、 不動産賃貸	営業・管理用 (一部賃貸用 を含む)	3,028,660 <1,215,725>	9,189	525,791 (5,798.67)	23,337		3,586,978	202
株式会社 城南光村本社工場 (東京都大田区) (注)4	印刷	生産用	186,211		672,839 (1,647.11)			859,051	
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷、 電子部品製造	生産用	2,515,423	1,414,398	72,871 (35,128.64)	10,262	1,819,157	5,832,113	381
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	生産用	982,592	278,448	769,910 (49,994.17)	17,934	131,490	2,180,374	29
草加工場 (埼玉県草加市)	印刷	生産用	1,348,520	346,942	82,938 (22,491.80)	31,268		1,809,669	130

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記中、<内書>は連結会社以外への賃貸設備です。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 当該建物及び構築物並びに土地は、子会社の株式会社城南光村へ賃貸しています。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川越工場 (埼玉県川越市)	印刷	新聞印刷機	平成14年7月～ 平成25年7月	117,297	178,041
那須工場 (栃木県大田原市)	電子部品製造	エッチング装置 (タッチパネル用)	平成19年12月～ 平成27年12月	27,888	70,495

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社 光村プロセ ス	本社工場 (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用		391	( )			391	22
光村商事倉 庫株式会社	本社 (東京都 品川区)	印刷	営業用	12,419	6,860	( )	1,939		21,219	41
同上	京浜島倉庫 (東京都 大田区)	同上	営業用	45,213		69,010 (650.00)			114,223	
同上	川越営業所 (埼玉県 川越市)	同上	営業用	4,709	7,361	( )	172		12,243	23
株式会社 メディア光 村	本社 スタジオ (東京都 品川区)	印刷	生産・ 営業用	90,600	856	( )	2,982	68,085	162,525	13
群馬高速オ フセット株 式会社	本社工場 (群馬県 藤岡市)	印刷	生産用			( )		128,640	128,640	49

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除後の金額です。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 メディア光村	本社スタジオ (東京都品川区)	印刷	編集機器	平成19年7月～ 平成24年7月	5,896	

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,478,000
計	99,478,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,634,203	33,634,203	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。
計	33,634,203	33,634,203		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	254,000	33,634,203		5,607,886	99,060	4,449,556

(注) 資本準備金による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	22	78	37	1	2,751	2,921	
所有株式数(単元)		5,993	157	15,699	438	1	11,301	33,589	45,203
所有株式数の割合(%)		17.84	0.47	46.74	1.30	0.00	33.65	100.00	

(注) 自己株式1,891,176株は、「個人その他」に1,891単元、「単元未満株式の状況」に176株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱製紙株式会社	東京都墨田区両国2丁目10-14	5,117	15.21
D I C 株式会社	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地	4,570	13.58
株式会社読売新聞グループ本社	東京都中央区銀座6丁目17-1	2,246	6.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,127	3.35
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目天神北町1-1	1,000	2.97
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26	666	1.98
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	488	1.45
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	477	1.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	1.41
鈴木 繁	東京都小平市	464	1.38
計		16,631	49.45

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,891千株(5.6%)があります。

2 D I C 株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものです。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・D I C 株式会社口)」です。なお、議決権行使に関する指図者はD I C 株式会社です。)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,891,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,698,000	31,698	
単元未満株式	普通株式 45,203		
発行済株式総数	33,634,203		
総株主の議決権		31,698	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎1-15-9	1,891,000		1,891,000	5.62
計		1,891,000		1,891,000	5.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年2月27日)での決議状況 (取得日平成25年2月28日)	400,000	105,600
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400,000	105,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	29
当期間における取得自己株式	571	155

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求に よる売渡)				
保有自己株式数	1,891,176		1,891,747	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題と位置づけています。配当につきましては、業績に裏付けされた安定的な配当を行なうことを基本としつつ、合わせて配当性向、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回できることとしています。配当の決定機関については、株主総会の他、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

以上を勘案し当事業年度の期末配当は、1株につき10円としています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	317,430	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	392	356	337	300	289
最低(円)	280	278	231	230	231

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	241	244	253	267	273	289
最低(円)	235	231	238	251	255	266

(注) 株価の最高・最低は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しています。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	二瓶 春樹	昭和19年1月26日生	昭和42年4月 平成9年8月 " 10年10月 " 12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月 " 24年7月	当社入社 当社商印営業業務部長 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)	(注)3	98
取締役	専務 執行役員 社長室管掌兼 管理本部長兼 経理本部管掌	阿部 茂雄	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成2年11月 " 5年5月 " 8年5月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年6月 " 20年6月 " 24年6月 " 24年10月 " 25年6月	株式会社富士銀行入行 同行郡山支店長 同行支店部業務第二部長 同行難波支店長 同行神田支店長 当社営業統括本部第四営業本部長 当社取締役 当社取締役上席執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 光村商事倉庫株式会社取締役社長 (現任) 当社取締役専務執行役員社長室管 掌兼管理本部長兼経理本部管掌 (現任)	(注)3	75
取締役	執行役員 印刷・情報生 産本部長	北條 文雄	昭和33年6月28日生	昭和57年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年12月 " 18年6月 " 20年5月 " 22年6月 " 25年6月	当社入社 当社印刷・情報事業本部生産管理 部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 製版部長 当社印刷・情報事業本部川越工場 長 当社執行役員 当社印刷・情報事業部生産本部長 当社取締役 当社取締役執行役員 印刷・情報生産本部長(現任)	(注)3	29
取締役	執行役員 新聞印刷 事業部長	齋藤 淳一	昭和29年10月2日生	昭和54年4月 平成14年5月 " 18年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 24年6月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員新聞印刷事業部長 当社取締役執行役員新聞印刷事業 部長(現任)	(注)3	17
取締役	執行役員 印刷・情報 営業本部長	小幡 紀敏	昭和27年11月23日生	昭和53年4月 平成11年4月 " 17年6月 " 23年6月 " 24年8月 " 25年6月	当社入社 当社営業統括本部営業部長 当社執行役員 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 印刷・情報営業本部長(現任)	(注)3	16
取締役	執行役員 経理本部長兼 経理部長兼 関連会社担当	嶋山 芳夫	昭和33年4月25日生	昭和56年4月 平成17年6月 " 22年6月 " 24年8月 " 25年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員経理本部長兼 経理部長兼関連会社担当(現任)	(注)3	8
取締役		紺道 樹義	昭和17年3月26日生	昭和39年4月 平成10年6月 " 12年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	新三菱重工業株式会社入社 三菱重工業株式会社取締役 同社常務取締役 同社特別顧問 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 常勤		久富 祥一	昭和20年8月2日生	昭和44年4月 平成12年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 24年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	77	
監査役		齋藤 剛	昭和20年8月24日生	平成11年7月 " 13年7月 " 14年7月 " 15年7月 " 16年7月 " 16年8月 " 20年6月	三原税務署長 国税庁長官官房次席国税庁監察官 東京国税局課税第二部酒類監理官 神田税務署長 退官 齋藤剛税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)4	13	
監査役		牛島 光夫	昭和26年10月6日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 22年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年6月	三菱製紙株式会社入社 同社執行役員 同社上席執行役員 同社常務執行役員 当社監査役(現任) 三菱製紙株式会社取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員洋紙事業部、ドイツ事業担当洋紙事業部長(現任)	(注)5	0	
計								346

- (注) 1 取締役、紺道樹義は、社外取締役です。  
2 監査役、齋藤剛及び牛島光夫は、社外監査役です。  
3 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しています。なお、平成25年6月分の持株会による取得株式数は提出日(平成25年6月27日)現在確認できないため、平成25年5月末現在の実質所有株式数を記載しています。  
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
吉崎 久	昭和24年10月26日生	昭和47年4月 平成22年6月 " 25年6月	当社入社 当社執行役員 当社執行役員社長室長(現任)	18

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は経営と監視、監督の機能を分離し、効率的かつ実効的に企業統治を行うため、下記の体制を採用しています。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。また、当社は、取締役会の活性化と意思決定の迅速化及び業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しています。

当社は上記の課題を達成するため、月1回開催している取締役会の機能をより強化すると同時に、月例の経営状況の監督強化並びに当社の経営に関わる重要執行方針を協議し経営効率を向上させるための機関として、執行役員会議を毎月2回開催し、社長をはじめ全執行役員、監査役及び各部門長が出席しています。

また、当社は監査役制度採用の経営体制を基本としています。

当社の内部統制体制の推進については、内部監査室が担当しています。

#### 内部監査及び監査役監査

当社の監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めています。なお、監査役1名は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

当社の内部監査については、内部監査室(5名)が担当しており、各業務執行部門における業務の遂行状況や各種規程の遵守状況などを合法性と合理性の観点から監査することにより、企業倫理・遵法精神の浸透に取り組んでいます。

内部監査室、監査役及び会計監査人は互いに協議するなど連携を密にし、監査の実効性向上を図っています。また、これらの監査においては、内部統制部門と適宜協議するなどにより、実効性向上を図っています。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名です。また、社外監査役は2名です。なお、社外取締役紺道樹義との間には当社の株主(持株数9千株)として資本的関係があります。社外監査役齋藤剛との間には当社の株主(持株数13千株)として、社外監査役牛島光夫との間には当社の株主(持株数0千株)として、それぞれ資本的関係があります。

監査役牛島光夫は、当社の大株主である三菱製紙株式会社の代表取締役専務執行役員です。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役及び社外監査役は、企業経営全般について、豊富な経験と幅広い見識に基づき助言を行うとともに、必要に応じコンプライアンス体制及び運用状況について質問し、取締役会の意思決定の適法性、妥当性を確保するための発言、提言を行っています。

現在の社外取締役及び社外監査役の人員により、十分な機能を果していると考えています。

社外取締役及び社外監査役は、内部監査、他の監査役及び会計監査人から適宜報告を受け、監督及び監査の実効性向上を図っています。また、内部統制部門から内部統制の状況について報告を受けています。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めています。

当社は剰余金の配当、自己株式の取得に関する事項等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令により別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めています。

当社は会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,780	68,780	6
監査役 (社外監査役を除く。)	24,390	24,390	2
社外役員	19,560	19,560	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要なものはないため、記載していません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度総額は平成17年6月29日開催の第103回定時株主総会において月額30,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議されており、取締役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績を考慮して取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬限度総額は平成6年2月15日開催の臨時株主総会において月額5,000千円以内と決議されており、監査役個々の報酬額は報酬限度額の枠内で職責、経験、能力及び実績に基づいて監査役の協議にて決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 40銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,315,076千円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,040,469	1,330,760	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	170,000	618,800	金融機関との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	400,228	298,170	仕入先との関係維持強化
D I C(株)	1,009,324	168,557	"
本田技研工業(株)	50,600	159,137	得意先との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	150,333	金融機関との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	145,275	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	130,513	"
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,540	85,089	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	82,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	115,600	30,518	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	30,487	"
(株)資生堂	19,325	27,596	得意先との関係維持強化
トヨタ自動車(株)	6,911	24,672	"
日本マクドナルドホールディングス(株)	10,500	23,058	"
(株)ニコン	8,872	22,286	"
(株)秋田銀行	73,458	19,907	金融機関との関係維持強化
(株)JALUX	20,000	17,400	得意先との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	13,834	"
(株)四国銀行	40,997	12,709	金融機関との関係維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,254	11,583	"
東レ(株)	18,000	11,052	得意先との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	8,112	仕入先との関係維持強化
(株)サカタのタネ	6,655	7,653	得意先との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	6,010	金融機関との関係維持強化
(株)中京銀行	23,000	4,922	"
(株)永谷園	4,936	4,506	得意先との関係維持強化
富士重工業(株)	6,732	4,476	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,577	4,041	金融機関との関係維持強化
(株)千葉興業銀行	7,100	3,436	"

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,045,359	1,818,926	得意先との関係維持強化
三菱UFJリース(株)	1,700,000	844,900	金融機関との関係維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	221,603	"
D I C(株)	1,009,324	199,846	仕入先との関係維持強化
(株)十六銀行	509,738	196,758	金融機関との関係維持強化
本田技研工業(株)	50,600	179,883	得意先との関係維持強化
大日本スクリーン製造(株)	413,033	179,256	仕入先との関係維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	176,763	金融機関との関係維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	89,755	121,887	得意先との関係維持強化
三菱製紙(株)	1,000,000	93,000	仕入先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	115,600	51,210	金融機関との関係維持強化
(株)紀陽ホールディングス	247,869	36,932	"
トヨタ自動車(株)	6,911	33,587	得意先との関係維持強化
(株)資生堂	19,325	25,644	"
(株)JALUX	20,000	18,360	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,254	16,058	金融機関との関係維持強化
スーパーバッグ(株)	109,800	15,481	得意先との関係維持強化
(株)四国銀行	40,997	11,848	金融機関との関係維持強化
富士重工業(株)	6,732	9,835	得意先との関係維持強化
(株)共同紙販ホールディングス	39,000	8,346	仕入先との関係維持強化
(株)りそなホールディングス	15,775	7,698	金融機関との関係維持強化
東海東京フィナンシャル・ホールディ ングス(株)	9,187	6,274	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	25,577	4,859	"
(株)中京銀行	23,000	4,600	"
(株)永谷園	4,936	4,383	得意先との関係維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	2,998	1,588	金融機関との関係維持強化
日本精工(株)	2,000	1,430	得意先との関係維持強化
(株)東京都民銀行	786	888	金融機関との関係維持強化
第一生命保険(株)	4	506	"

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中井新太郎及び山田円であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他6名です。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下記のとおりです。





(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		35,000	
連結子会社				
計	37,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査に要する人員と時間等を総合考慮の上、決定することとしており、当社の監査役会の同意を得ています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めています。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等の外部機関が開催する国際会計基準の動向についての研修へ参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,002,754	3,176,297
受取手形及び売掛金	3,388,375 <sup>3</sup>	2,939,041 <sup>3</sup>
製品	655,171	495,378
仕掛品	329,475	474,261
原材料及び貯蔵品	114,573	137,313
繰延税金資産	114,054	100,016
その他	170,830	207,193
貸倒引当金	5,730	1,750
流動資産合計	7,769,504	7,527,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,475,779 <sup>2</sup>	33,443,527 <sup>2</sup>
減価償却累計額	24,855,891	25,220,279
建物及び構築物(純額)	8,619,887	8,223,247
機械装置及び運搬具	19,186,746 <sup>2</sup>	19,258,806 <sup>2</sup>
減価償却累計額	17,224,488	17,188,531
機械装置及び運搬具(純額)	1,962,258	2,070,275
工具、器具及び備品	1,510,045	1,475,015
減価償却累計額	1,417,887	1,386,941
工具、器具及び備品(純額)	92,158	88,073
土地	2,955,631 <sup>2</sup>	2,953,630 <sup>2</sup>
リース資産	4,770,728	4,196,599
減価償却累計額	2,118,019	2,049,227
リース資産(純額)	2,652,709	2,147,372
建設仮勘定	1,100	186,400
有形固定資産合計	16,283,744	15,668,999
無形固定資産		
その他	13,964	11,320
無形固定資産合計	13,964	11,320
投資その他の資産		
投資有価証券	3,574,428 <sup>1, 2</sup>	4,377,799 <sup>1, 2</sup>
繰延税金資産	336,743	72,371
前払年金費用	311,413	329,516
その他	376,281	309,688
貸倒引当金	110,827	105,345
投資その他の資産合計	4,488,040	4,984,029
固定資産合計	20,785,749	20,664,349
資産合計	28,555,253	28,192,101

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,939,497	3 2,823,562
短期借入金	2 3,130,000	2 3,130,000
リース債務	825,318	612,536
未払費用	400,894	400,775
未払法人税等	315,358	52,537
賞与引当金	184,373	180,743
その他	351,295	618,794
流動負債合計	8,146,738	7,818,951
固定負債		
リース債務	2,007,928	1,692,682
退職給付引当金	671,082	725,118
役員退職慰労引当金	255,557	34,709
長期リース資産減損勘定	5,200	-
負ののれん	21,345	11,858
繰延税金負債	-	118,814
その他	438,577	331,025
固定負債合計	3,399,691	2,914,207
負債合計	11,546,430	10,733,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	7,186,110	7,159,740
自己株式	606,538	712,167
株主資本合計	16,637,015	16,505,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252,528	822,257
その他の包括利益累計額合計	252,528	822,257
少数株主持分	119,278	131,669
純資産合計	17,008,823	17,458,942
負債純資産合計	28,555,253	28,192,101

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,500,769	18,511,337
売上原価	15,037,721	15,413,797
売上総利益	3,463,048	3,097,539
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	410,040	405,223
報酬及び給料手当	970,601	939,953
退職給付費用	104,547	87,479
賞与引当金繰入額	35,955	36,798
役員退職慰労引当金繰入額	521	608
法定福利費	93,027	93,842
減価償却費	82,598	75,885
研究開発費	174,484 <sup>1</sup>	182,810 <sup>1</sup>
その他	745,680	759,476
販売費及び一般管理費合計	2,617,457	2,582,077
営業利益	845,591	515,462
営業外収益		
受取利息	2,198	1,837
受取配当金	66,398	68,011
受取保険金	-	29,400
受取家賃	17,400	16,789
負ののれん償却額	9,486	9,486
営業補償金	16,803	-
その他	23,991	25,910
営業外収益合計	136,278	151,436
営業外費用		
支払利息	102,319	93,745
売上割引	36,254	35,740
弔慰金	-	14,500
その他	3,596	619
営業外費用合計	142,170	144,605
経常利益	839,699	522,293
特別利益		
投資有価証券売却益	-	47,551
固定資産売却益	24,501 <sup>2</sup>	-
収用補償金	192,997	-
特別利益合計	217,498	47,551

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 10,864	3 25,542
減損損失	-	3,105
移転関連費用	17,873	17,563
特別損失合計	28,738	46,211
税金等調整前当期純利益	1,028,459	523,633
法人税、住民税及び事業税	332,640	63,600
法人税等調整額	115,589	85,495
法人税等合計	448,229	149,095
少数株主損益調整前当期純利益	580,230	374,537
少数株主利益	11,175	15,190
当期純利益	569,054	359,346

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	580,230	374,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,636	569,728
その他の包括利益合計	1 21,636	1 569,728
包括利益	601,866	944,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,691	929,075
少数株主に係る包括利益	11,175	15,190

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,002,816	7,186,110
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	183,294	26,370
当期末残高	7,186,110	7,159,740
<b>自己株式</b>		
当期首残高	606,384	606,538
当期変動額		
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	153	105,629
当期末残高	606,538	712,167
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,453,874	16,637,015
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	47	-
当期変動額合計	183,140	132,000
当期末残高	16,637,015	16,505,015



	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	230,892	252,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,636	569,728
当期変動額合計	21,636	569,728
当期末残高	252,528	822,257
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	230,892	252,528
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,636	569,728
当期変動額合計	21,636	569,728
当期末残高	252,528	822,257
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	108,103	119,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,175	12,390
当期変動額合計	11,175	12,390
当期末残高	119,278	131,669
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	16,792,870	17,008,823
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	569,054	359,346
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,811	582,119
当期変動額合計	215,952	450,119
当期末残高	17,008,823	17,458,942

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,028,459	523,633
減価償却費	1,599,924	1,437,164
減損損失	-	3,105
負ののれん償却額	9,486	9,486
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,375	9,461
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,628	3,629
退職給付引当金の増減額（ は減少）	429,933	54,035
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,489	220,847
受取利息及び受取配当金	68,597	69,849
支払利息	102,319	93,745
収用補償金	192,997	-
固定資産除却損	10,864	25,542
固定資産売却損益（ は益）	24,501	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	47,551
売上債権の増減額（ は増加）	68,836	451,815
たな卸資産の増減額（ は増加）	346,263	7,733
仕入債務の増減額（ は減少）	19,051	115,934
未払消費税等の増減額（ は減少）	48,539	41,194
未収消費税等の増減額（ は増加）	6,286	10,655
前払年金費用の増減額（ は増加）	308,383	18,102
その他	185	43,832
小計	2,298,001	2,012,073
利息及び配当金の受取額	68,986	69,844
利息の支払額	101,777	96,231
法人税等の支払額	51,408	448,397
法人税等の還付額	22,049	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,235,852	1,537,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	898,149	723,176
有形固定資産の取得による支出	141,431	307,759
有形固定資産の売却による収入	-	35,662
無形固定資産の売却による収入	-	47,207
投資有価証券の取得による支出	16,392	16,586
投資有価証券の売却による収入	-	141,223
収用補償金の受取による収入	192,997	-
その他	10,759	59,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	944,082	763,676

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	339,513	-
リース債務の返済による支出	992,260	829,976
自己株式の取得による支出	234	105,629
自己株式の売却による収入	47	-
配当金の支払額	384,775	384,840
少数株主への配当金の支払額	-	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,716,736	1,323,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,463,198	549,632
現金及び現金同等物の期首残高	839,561	2,302,760
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,302,760	1 1,753,127

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は株式会社光村プロセス、株式会社城南光村、光村商事倉庫株式会社、株式会社メディア光村及び群馬高速オフセット株式会社の5社であり、非連結子会社はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

たな卸資産

製品、仕掛品は主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、一部の建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(545,916千円)については、15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 役員退職慰労引当金

当社グループは、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、当社については平成20年6月に、一部の子会社については平成22年3月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

### (4) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、その効果が見積られる期間(5年)で均等償却しています。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3カ月以内に満期日の到来する短期的投資からなっています。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,500千円	千円

## 2 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,522,451千円	6,218,800千円
機械装置及び運搬具	355,111	335,656
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	275,750	375,977
計	8,592,398	8,369,520

## 上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,580,923千円	2,440,429千円
機械装置及び運搬具	355,111	335,656
土地	132,854	132,854
計	3,068,889	2,908,941

## 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,220,000千円	2,220,000千円
計	2,220,000	2,220,000

## 上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,660,000千円	1,660,000千円
計	1,660,000	1,660,000

## 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,452千円	62,162千円
支払手形	31,900	24,011

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	174,484千円	182,810千円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	257千円	千円
借地権	24,243	
計	24,501	

## 3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,408千円	5,624千円
機械装置及び運搬具	4,515	14,673
工具、器具及び備品	941	1,879
その他		3,365
計	10,864	25,542

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,052千円	910,425千円
組替調整額		28,967
税効果調整前	6,052	881,457
税効果額	15,583	311,728
その他有価証券評価差額金	21,636	569,728
その他の包括利益合計	21,636	569,728



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,490,305	955	200	1,491,060

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加955株です。

減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	385,726	12.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385,717	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	33,634,203			33,634,203

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,491,060	400,116		1,891,176

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成25年 2月27日開催の取締役会の決議による自己株式の取得400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加116株です。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	385,717	12.00	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	317,430	10.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,002,754千円	3,176,297千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	699,994	1,423,170
現金及び現金同等物	2,302,760	1,753,127

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械装置及び運搬具)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,715,280千円	1,311,721千円	5,200千円	398,357千円
工具、器具及び備品	88,544	82,974		5,570
その他	11,200	10,639		560
合計	1,815,024	1,405,335	5,200	404,488

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,505,750千円	1,252,430千円	千円	253,319千円
工具、器具及び備品	5,714	4,999		714
合計	1,511,464	1,257,430		254,033

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	170,128千円	217,373千円
1年超	287,642	70,268
合計	457,770	287,642

リース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	5,200千円	千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	224,789千円	181,933千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,915	5,200
減価償却費相当額	194,164	155,655
支払利息相当額	17,639	11,805

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	872,397千円	338,685千円
1年超	954,546	781,761
合計	1,826,943	1,120,446

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産等を中心に行い、資金調達については銀行借入やリース取引等によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、設備投資においてはリース取引も利用しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、各事業部等が債権管理規程に従い信用リスクの低減を図っています。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っています。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

資金調達に係る流動性リスクについては、各事業部等からの報告に基づいて、当社経理部が毎月資金繰り表を作成・更新し、管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	3,002,754	3,002,754	
受取手形及び売掛金	3,388,375	3,388,375	
投資有価証券			
その他有価証券	3,510,510	3,510,510	
資産計	9,901,639	9,901,639	
支払手形及び買掛金	(2,939,497)	(2,939,497)	
短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	
リース債務	(2,833,247)	(2,748,662)	84,584
負債計	(8,902,744)	(8,818,159)	84,584

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
現金及び預金	3,176,297	3,176,297	
受取手形及び売掛金	2,939,041	2,939,041	
投資有価証券			
その他有価証券	4,355,081	4,355,081	
資産計	10,470,419	10,470,419	
支払手形及び買掛金	(2,823,562)	(2,823,562)	
短期借入金	(3,130,000)	(3,130,000)	
リース債務	(2,305,219)	(2,256,613)	48,605
負債計	(8,258,781)	(8,210,175)	48,605

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記を参照下さい。

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

リース債務

元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	63,918	22,718

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,002,754
受取手形及び売掛金	3,388,375
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,391,129

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,176,297
受取手形及び売掛金	2,939,041
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	6,115,338

4 短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,130,000					
リース債務	825,318	574,383	579,136	538,626	275,461	40,320
合計	3,955,318	574,383	579,136	538,626	275,461	40,320

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	3,130,000					
リース債務	612,536	618,273	578,776	316,655	80,789	98,188
合計	3,742,536	618,273	578,776	316,655	80,789	98,188

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,756,244	785,761	970,483
債券			
その他			
小計	1,756,244	785,761	970,483
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,754,265	2,333,004	578,739
債券			
その他			
小計	1,754,265	2,333,004	578,739
合計	3,510,510	3,118,765	391,744

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,315,306	988,017	1,327,288
債券			
その他			
小計	2,315,306	988,017	1,327,288
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,039,774	2,093,862	54,087
債券			
その他			
小計	2,039,774	2,093,862	54,087
合計	4,355,081	3,081,879	1,273,201

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。



2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	141,223	47,551	
債券			
その他			
合計	141,223	47,551	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、過去2連結会計年度にわたり下落率が30%以上の状態が続いている場合に、減損処理を行うこととしています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

制度全体の積立状況に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ．東京印刷工業厚生年金基金		
年金資産の額	100,051,212	93,407,359
年金財政計算上の給付債務の額	144,823,113	133,939,337
差引額	44,771,901	40,531,978
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金		
年金資産の額	14,974,629	13,406,030
年金財政計算上の給付債務の額	17,301,487	16,966,641
差引額	2,326,857	3,560,611
ハ．東京貨物運送厚生年金基金		
年金資産の額	103,147,255	98,625,614
年金財政計算上の給付債務の額	132,078,636	127,844,599
差引額	28,931,380	29,218,984

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ．東京印刷工業厚生年金基金	2.16%	2.14%
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	14.57	14.66
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	0.13	0.14

補足説明

上記 の差引額の主な要因は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ．東京印刷工業厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	22,494,301	28,369,453
不足金	22,277,600	12,162,525
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	2,176,613	3,058,772
不足金	150,244	501,839
ハ．東京貨物運送厚生年金基金		
年金財政計算上の 過去勤務債務残高	16,854,466	27,544,154
不足金	12,076,914	1,674,830
過去勤務債務の償却方法は、次のとおりです。		
イ．東京印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却
ロ．関東五県印刷工業厚生年金基金	期間20年 元利均等償却	期間20年 元利均等償却
ハ．東京貨物運送厚生年金基金	期間12年 元利均等償却	期間12年 元利均等償却

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	2,982,267	3,400,081
ロ 年金資産残高	2,795,753	2,959,926
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	186,514	440,154
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	109,183	72,788
ホ 未認識数理計算上の差異	282,337	28,236
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	359,668	395,602
ト 前払年金費用	311,413	329,516
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	671,082	725,118

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2 総合設立型厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めていません。

### 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	172,458	150,856
ロ 利息費用	77,972	68,618
ハ 期待運用収益	74,342	69,893
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	36,394	36,394
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,507	
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	27,719	14,998
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	234,695	170,976

(注) 1 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額前連結会計年度182,418千円、当連結会計年度188,298千円を退職給付費用として計上しています。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	1.1%

#### ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

#### ニ 過去勤務債務の処理年数

発生年度に全額費用処理

#### ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。)

#### ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	37,169千円	35,134千円
賞与引当金	70,199	68,710
退職給付引当金	241,329	260,412
役員退職慰労引当金	91,689	12,476
未払事業税	26,695	3,008
未払事業所税	3,439	3,485
ゴルフ会員権評価損	7,307	7,307
減損損失	233,986	197,764
繰越欠損金	28,638	54,842
長期前受収益	115,731	83,521
その他	32,019	33,595
繰延税金資産小計	888,205	760,261
評価性引当額	182,843	130,180
繰延税金資産合計	705,362	630,080
(繰延税金負債)		
前払年金費用	110,240	116,648
その他有価証券評価差額金	139,215	450,944
その他	5,108	8,914
繰延税金負債合計	254,564	576,506
繰延税金資産の純額	450,797	53,573

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7	1.5
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.2	3.1
試験研究費の税額控除	1.4	
住民税均等割等	1.6	1.2
評価性引当額の増減	0.3	9.9
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	5.4	
その他	1.8	1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	43.6	28.5

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,546,700	1,468,009
	期中増減額	78,690	41,627
	期末残高	1,468,009	1,426,381
期末時価		2,776,458	2,682,154

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する賃貸損益(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸損益	154,957	147,569

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「印刷」（一般印刷・情報、新聞印刷他）、「電子部品製造」（フラットパネルディスプレイ製品、エレクトロニクス製品）及び「不動産賃貸」の3つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,304,642	961,638	234,488	18,500,769		18,500,769
セグメント間の内部売上高又は振替高			130,723	130,723	130,723	
計	17,304,642	961,638	365,212	18,631,493	130,723	18,500,769
セグメント利益又は損失( )	746,583	160,209	259,217	845,591		845,591
セグメント資産	15,638,482	2,691,927	2,458,371	20,788,780	7,766,472	28,555,253
その他の項目						
減価償却費	1,380,723	149,287	69,913	1,599,924		1,599,924
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	290,407	20,227		310,634		310,634

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	印刷	電子部品 製造	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,622,909	1,666,275	222,153	18,511,337		18,511,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高			137,160	137,160	137,160	
計	16,622,909	1,666,275	359,314	18,648,498	137,160	18,511,337
セグメント利益又は損失( )	350,307	77,332	242,487	515,462		515,462
セグメント資産	14,538,011	2,788,469	2,402,781	19,729,262	8,462,838	28,192,101
その他の項目						
減価償却費	1,243,737	127,619	65,807	1,437,164		1,437,164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	892,709	22,675	15,878	931,263		931,263

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

セグメント資産の調整額は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金及び預金並びに投資有価証券です。

2 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,880,417	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,401,823	印刷

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	6,669,897	印刷
ヤマト運輸株式会社	2,384,657	印刷

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					21,345	21,345

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありません。

2 当期償却額は平成22年 3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年 3月以前に発生した負ののれんの残高です。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸	計		
当期償却額					9,486	9,486
当期末残高					11,858	11,858

(注) 1 報告セグメントに配分したのれんの償却額はありません。

2 当期償却額は平成22年 3月以前に発生した負ののれんの償却額であり、当期末残高は平成22年 3月以前に発生した負ののれんの残高です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都中央区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	1,103,224	支払手形及び買掛金	602,408
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,436,551	支払手形及び買掛金	593,765

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	DICグラフィックス株式会社	東京都千代田区	500,000	各種印刷用インキ等の製造販売	(被所有)直接 間接 0.9	原材料の購入	原材料仕入	977,431	支払手形及び買掛金	519,015
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱製紙販売株式会社	東京都中央区	600,000	洋紙・板紙・パルプ・製紙用工業薬品の卸売	(被所有)直接 間接 0.3	原材料の購入 役員の兼任1名	原材料仕入	1,532,542	支払手形及び買掛金	673,193

(注) 1 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っています。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	525.45円	545.86円
1株当たり当期純利益	17.70円	11.20円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	(千円)	569,054	359,346
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る当期純利益	(千円)	569,054	359,346
期中平均株式数	(千株)	32,143	32,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,130,000	3,130,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	825,318	612,536	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,007,928	1,692,682	1.8	平成27年6月25日～ 平成32年8月25日
其他有利子負債				
合計	5,963,247	5,435,219		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上している部分を除いて算出しています。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	618,273	578,776	316,655	80,789

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,364,939	8,700,677	14,041,949	18,511,337
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (千円)	170,123	200,897	347,264	523,633
四半期(当期) 純利益 (千円)	105,644	187,213	256,636	359,346
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	3.29	5.82	7.98	11.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.29	2.53	2.16	3.22

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,625,954	1,810,152
受取手形	2, 3 383,177	2, 3 399,022
売掛金	2 2,603,702	2 2,142,306
製品	655,171	495,378
原材料	65,540	91,150
仕掛品	319,046	465,141
前払費用	44,412	52,294
繰延税金資産	90,862	80,872
未収入金	128,909	159,534
その他	46,187	47,396
貸倒引当金	4,000	1,000
流動資産合計	5,958,965	5,742,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,028,239	1 31,015,038
減価償却累計額	22,673,886	23,077,836
建物(純額)	8,354,352	7,937,201
構築物	1 1,673,802	1 1,676,309
減価償却累計額	1,539,715	1,549,037
構築物(純額)	134,086	127,271
機械及び装置	1 18,556,855	1 18,845,803
減価償却累計額	16,640,941	16,807,441
機械及び装置(純額)	1,915,913	2,038,362
車両運搬具	99,669	97,007
減価償却累計額	90,248	86,390
車両運搬具(純額)	9,420	10,616
工具、器具及び備品	1,465,484	1,434,582
減価償却累計額	1,378,260	1,351,660
工具、器具及び備品(純額)	87,224	82,922
土地	1 2,791,150	1 2,789,149
リース資産	4,439,870	3,587,337
減価償却累計額	2,011,784	1,636,689
リース資産(純額)	2,428,086	1,950,647
建設仮勘定	1,100	186,400
有形固定資産合計	15,721,335	15,122,571
無形固定資産		
ソフトウェア	3,892	1,203
その他	7,709	7,709
無形固定資産合計	11,601	8,913

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 3,527,872	1 4,315,076
関係会社株式	454,372	436,892
関係会社長期貸付金	52,000	46,000
破産更生債権等	2,429	-
会員権	268,405	245,405
繰延税金資産	272,405	-
前払年金費用	311,413	329,516
その他	172,024	130,501
貸倒引当金	97,969	92,540
投資その他の資産合計	4,962,953	5,410,851
固定資産合計	20,695,891	20,542,336
資産合計	26,654,856	26,284,587
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2, 3 2,164,763	2, 3 2,030,479
買掛金	2 662,062	2 704,633
短期借入金	1 3,130,000	1 3,130,000
リース債務	804,222	590,298
未払金	260,635	174,687
未払費用	348,740	351,491
未払法人税等	252,031	16,629
前受金	26,865	25,392
預り金	27,194	17,987
賞与引当金	149,000	146,000
設備関係支払手形	5,113	370,400
流動負債合計	7,830,630	7,558,000
<b>固定負債</b>		
リース債務	1,952,434	1,643,431
退職給付引当金	450,980	489,999
役員退職慰労引当金	229,689	23,263
長期リース資産減損勘定	5,200	-
長期前受収益	312,347	227,136
繰延税金負債	-	110,497
その他	126,230	103,888
固定負債合計	3,076,882	2,598,215
負債合計	10,907,513	10,156,216



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金	2,700	2,700
別途積立金	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金	2,476,981	2,404,842
利益剰余金合計	6,043,241	5,971,102
自己株式	606,538	712,167
株主資本合計	15,494,145	15,316,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253,197	811,993
評価・換算差額等合計	253,197	811,993
純資産合計	15,747,343	16,128,371
負債純資産合計	26,654,856	26,284,587

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,859,744	15,993,093
売上原価		
製品期首たな卸高	206,820	655,171
当期製品製造原価	13,075,268	12,955,789
合計	13,282,089	13,610,960
他勘定振替高	<sub>1</sub> 42,012	<sub>1</sub> 37,986
製品期末たな卸高	655,171	495,378
製品売上原価	12,584,905	13,077,595
不動産賃貸原価	112,506	119,996
売上原価合計	12,697,411	13,197,591
売上総利益	3,162,332	2,795,501
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	439,390	438,300
貸倒引当金繰入額	902	-
報酬及び給料手当	770,818	765,350
賞与	52,521	53,044
賞与引当金繰入額	33,888	34,751
退職給付費用	84,542	77,074
法定福利費	82,790	75,078
減価償却費	82,552	75,866
賃借料	189,163	186,385
業務委託費	190,359	196,117
研究開発費	<sub>4</sub> 174,484	<sub>4</sub> 182,810
その他	301,665	318,335
販売費及び一般管理費合計	2,403,080	2,403,115
営業利益	759,252	392,386
営業外収益		
受取利息	3,073	2,471
受取配当金	<sub>5</sub> 69,701	<sub>5</sub> 82,444
受取家賃	17,400	16,789
その他	24,474	38,123
営業外収益合計	114,649	139,828
営業外費用		
支払利息	102,319	93,745
売上割引	36,254	35,740
その他	3,596	6,119
営業外費用合計	142,170	135,605
経常利益	731,730	396,609

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 24,501	-
投資有価証券売却益	-	47,551
特別利益合計	24,501	47,551
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	3 10,816
関係会社株式評価損	-	14,980
減損損失	-	3,105
特別損失合計	-	28,901
税引前当期純利益	756,232	415,259
法人税、住民税及び事業税	265,000	15,000
法人税等調整額	80,431	86,680
法人税等合計	345,431	101,680
当期純利益	410,800	313,578

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,821,350	37.1	4,779,195	36.5
労務費		3,063,922	23.6	3,033,127	23.2
外注費		1,916,054	14.7	2,087,348	15.9
経費		3,193,723	24.6	3,202,213	24.4
当期総製造費用		12,995,051	100.0	13,101,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		399,263		319,046	
合計		13,394,314		13,420,931	
期末仕掛品たな卸高		319,046		465,141	
当期製品製造原価		13,075,268		12,955,789	

(注) 1 経費のうち、主なものは次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,336,882	1,166,549

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積ですが、その注文は多岐にわたり仕事の内容も複雑ですので、制度としての原価計算は実施していません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,607,886	5,607,886
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,607,886	5,607,886
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
資本剰余金合計		
当期首残高	4,449,556	4,449,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,449,556	4,449,556
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	701,359	701,359
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	701,359	701,359
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	2,700	2,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,700	2,700
別途積立金		
当期首残高	2,862,200	2,862,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,862,200	2,862,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,451,941	2,476,981
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	410,800	313,578
自己株式の処分	33	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	25,039	72,138
当期末残高	2,476,981	2,404,842
利益剰余金合計		
当期首残高	6,018,201	6,043,241
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	410,800	313,578
自己株式の処分	33	-
当期変動額合計	25,039	72,138
当期末残高	6,043,241	5,971,102
自己株式		
当期首残高	606,384	606,538
当期変動額		
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	153	105,629
当期末残高	606,538	712,167
株主資本合計		
当期首残高	15,469,259	15,494,145
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	410,800	313,578
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	47	-
当期変動額合計	24,886	177,768
当期末残高	15,494,145	15,316,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	231,308	253,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,889	558,796
当期変動額合計	21,889	558,796
当期末残高	253,197	811,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	231,308	253,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,889	558,796
当期変動額合計	21,889	558,796
当期末残高	253,197	811,993

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	15,700,567	15,747,343
当期変動額		
剰余金の配当	385,726	385,717
当期純利益	410,800	313,578
自己株式の取得	234	105,629
自己株式の処分	47	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,889	558,796
当期変動額合計	46,775	381,028
当期末残高	15,747,343	16,128,371

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法にて評価しています。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法にて評価しています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法にて評価しています。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

#### (2) 原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

#### (3) 仕掛品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しています。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

但し、建物(建物附属設備を除く)及び川越工場新聞印刷用機械及び装置については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

機械及び装置 4年～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異(499,414千円)については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に全額費用処理しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

なお当社は、平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、計上額は過去分の要支給額となっています。

#### 5 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び担保資産に対応する債務

担保提供資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,491,159千円	6,189,420千円
構築物	31,291	29,380
機械及び装置	355,111	335,656
土地	1,439,085	1,439,085
投資有価証券	275,750	375,977
計	8,592,398	8,369,520

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	2,549,631千円	2,411,049千円
構築物	31,291	29,380
機械及び装置	355,111	335,656
土地	132,854	132,854
計	3,068,889	2,908,941

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,220,000千円	2,220,000千円
計	2,220,000	2,220,000

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,660,000千円	1,660,000千円
計	1,660,000	1,660,000

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,751千円	13,896千円
売掛金	1,661	3,909
支払手形	1,550	2,580
買掛金	36,958	22,370

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	31,517千円	58,084千円
支払手形	29,726	21,979

(損益計算書関係)

1 他勘定への振替は販売費及び一般管理費(消耗品費等)です。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	257千円	千円
借地権	24,243	
計	24,501	

3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	千円	1,924千円
機械及び装置		3,565
車両運搬具		363
工具、器具及び備品		1,598
その他		3,365
計		10,816

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	174,484千円	182,810千円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	4,000千円	15,200千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,490,305	955	200	1,491,060

(変動事由の概要)

増加数の内容は、単元未満株式の買取りによる増加955株です。  
減少数の内容は、単元未満株式の売渡しによる減少200株です。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,491,060	400,116		1,891,176

(変動事由の概要)

増加数の内容は、平成25年 2月27日開催の取締役会の決議による自己株式の取得400,000株及び単元未満株式の買取りによる増加116株です。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、印刷事業における生産設備(機械及び装置)及び電子部品製造事業における研究用開発設備(機械及び装置)です。

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,715,280千円	1,311,721千円	5,200千円	398,357千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,505,750千円	1,252,430千円	千円	253,319千円

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	164,295千円	216,587千円
1年超	286,855	70,268
合計	451,151	286,855

リース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	5,200千円	千円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	199,756千円	176,037千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,915	5,200
減価償却費相当額	171,091	150,239
支払利息相当額	17,006	11,742

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	85,620千円	132,423千円
1年超	191,377	224,854
合計	276,997	357,277

3 転リース

転リースに該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している金額

(1) リース投資資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産	24,192千円	24,192千円
投資その他の資産	135,072	110,880

(2) リース債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債	24,192千円	24,192千円
固定負債	137,088	112,896

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	451,872	436,892
関連会社株式	2,500	
計	454,372	436,892

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	34,413千円	32,759千円
賞与引当金	56,322	55,188
退職給付引当金	159,799	173,459
役員退職慰労引当金	82,095	8,235
未払事業税	21,721	
未払事業所税	3,145	3,169
ゴルフ会員権評価損	7,307	7,307
減損損失	233,986	197,764
長期前受収益	115,731	83,521
その他	30,256	48,079
繰延税金資産小計	744,780	609,484
評価性引当額	132,522	74,598
繰延税金資産合計	612,258	534,886
(繰延税金負債)		
前払年金費用	110,240	116,648
未払事業税		2,900
その他有価証券評価差額金	138,748	444,962
繰延税金負債合計	248,989	564,511
繰延税金資産の純額	363,268	29,625

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	1.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.6	3.9
試験研究費の税額控除	1.9	
住民税均等割等	2.1	3.6
評価性引当額の増減	0.4	13.9
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	6.0	
その他	0.1	0.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	45.7	24.5



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	489.91円	508.09円
1株当たり当期純利益	12.78円	9.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	410,800	313,578
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	410,800	313,578
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,143	32,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ヤマトホールディングス株式会社	1,045,359	1,818,926
		三菱UFJリース株式会社	1,700,000	844,900
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,113,584	221,603
		D I C 株式会社	1,009,324	199,846
		株式会社十六銀行	509,738	196,758
		本田技研工業株式会社	50,600	179,883
		大日本スクリーン製造株式会社	413,033	179,256
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	316,780	176,763
		株式会社三越伊勢丹ホールディングス	89,755	121,887
		三菱製紙株式会社	1,000,000	93,000
		その他30銘柄	974,160	282,252
		小計	8,222,334	4,315,076
計		8,222,334	4,315,076	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,028,239	14,271	27,472 (1,104)	31,015,038	23,077,836	428,393	7,937,201
構築物	1,673,802	2,507		1,676,309	1,549,037	9,322	127,271
機械及び装置	18,556,855	380,125	91,177	18,845,803	16,807,441	253,118	2,038,362
車両運搬具	99,669	4,601	7,263	97,007	86,390	3,042	10,616
工具、器具 及び備品	1,465,484	1,066	31,968	1,434,582	1,351,660	3,769	82,922
土地	2,791,150		2,001 (2,001)	2,789,149			2,789,149
リース資産	4,439,870	285,000	1,137,533	3,587,337	1,636,689	762,439	1,950,647
建設仮勘定	1,100	185,300		186,400			186,400
有形固定資産計	60,056,172	872,871	1,297,417 (3,105)	59,631,627	44,509,055	1,460,085	15,122,571
無形固定資産							
ソフトウェア				46,058	44,854	2,688	1,203
その他				15,863	8,153		7,709
無形固定資産計				61,921	53,007	2,688	8,913

(注) 1 当期において、新聞印刷関連改造工事により機械及び装置240,850千円、リース資産285,000千円、中綴機・折機購入により機械及び装置97,300千円増加しました。

また、「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額です。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,969	1,000	5,227	4,201	93,540
賞与引当金	149,000	146,000	149,000		146,000
役員退職慰労引当金	229,689		206,426		23,263

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗い替えによる戻入4,000千円及び入金に伴う取崩し201千円です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,925
預金	
当座預金	375,337
普通預金	4,712
定期預金	1,427,391
別段預金	457
郵便振替貯金	328
計	1,808,226
合計	1,810,152

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アサヒ軽金属工業株式会社	71,694
共立製薬株式会社	32,285
電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社	31,339
株式会社求龍堂	30,161
安田産業株式会社	28,439
その他	205,102
合計	399,022

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	111,953
平成25年5月満期	64,278
平成25年6月満期	100,844
平成25年7月満期	102,394
平成25年8月以降満期	19,551
合計	399,022

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社読売新聞東京本社	501,049
ヤマト運輸株式会社	422,168
安田産業株式会社	80,420
アース製薬株式会社	65,991
株式会社ホンダコムテック	47,375
その他	1,025,300
合計	2,142,306

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,603,702	16,785,910	17,247,305	2,142,306	89.0	51.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

製品

区分	金額(千円)
印刷	495,378
合計	495,378

原材料

区分	金額(千円)
用紙	22,987
金属材料	8,512
薬品類	9,994
ガラス	23,393
その他	26,263
合計	91,150

仕掛品

区分	金額(千円)
印刷	344,647
電子部品製造	120,494
合計	465,141

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	513,926
D I C グラフィックス株式会社	419,815
ジオマテック株式会社	224,286
国際紙パルプ商事株式会社	108,759
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	89,153
その他	674,538
合計	2,030,479

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	544,374
平成25年5月満期	477,059
平成25年6月満期	425,657
平成25年7月満期	411,552
平成25年8月以降満期	171,835
合計	2,030,479

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱製紙販売株式会社	159,267
D I C グラフィックス株式会社	99,199
ジオマテック株式会社	36,469
国際紙パルプ商事株式会社	21,198
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	19,162
その他	369,335
合計	704,633



短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほコーポレート銀行	650,000
株式会社中京銀行	600,000
農林中央金庫	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	450,000
株式会社埼玉りそな銀行	410,000
その他	420,000
合計	3,130,000

リース債務(固定負債)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース株式会社	1,643,431
合計	1,643,431

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととして  
ています。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 特別口座に記載されている単元未満株式の買取り及び買増しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

- |                                   |  |                               |                           |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第110期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書                       | 事業年度<br>(第110期)  | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日   | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書及び確認書                   |  |                               |                           |
|                                   | 第111期<br>第1四半期   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年6月30日   | 平成24年8月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|                                   | 第111期<br>第2四半期   | 自 平成24年7月1日<br>至 平成24年9月30日   | 平成24年11月14日<br>関東財務局長に提出。 |
|                                   | 第111期<br>第3四半期   | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成24年7月5日<br>関東財務局長に提出。   |
|                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書           |                               | 平成24年8月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書            | 事業年度<br>(第109期)  | 自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日   | 平成24年6月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 自己株券買付状況報告書                   |  |                               | 平成25年3月7日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光村印刷株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、光村印刷株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 二瓶春樹 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中井新太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光村印刷株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。